

## 何とはなしの既視感

公益財団法人交流協会専務理事 井上 孝

馬英九総統は本年一月の総統選挙で大方の予想を上回る票差をつけて再選されましたが、再選するやいなや自ら政治アジェンダに載せた電力料金引き上げ問題や米国産牛肉輸入解禁問題の処理に手を焼いているようです。

今回総統選挙の経過を少し振り返ってみますと、国内問題での与野党の最大争点は、所得格差問題と並び、物価上昇問題でありました。このため、馬英九政権は物価抑制の実施に政府挙げて取り組む姿勢を選挙戦を通じて示しておりました。

また、対外面では、米国政府は当然のことながら介入を否定し、偶然に過ぎない等と説明していますが、投票日直前にかけて、米国政府高官の訪台や台湾を米国入国ビザ免除対象国候補者リストに載せることの公表が相次ぎ、さらには、AIT 元理事長が訪台し、蔡英文野党候補の主張する「台湾コンセンサス」の実現性に疑問を公言するなど、野党側から不満の声が出るような状況がありました。

このような経過の後、馬英九政権は、電力価格大幅引き上げや米国産牛肉輸入解禁を再選後真っ先に政治アジェンダに載せてきたわけです。

当然ながら、消費者や、与党委員を含めた立法委員の反発はかなりのものようです。

このような展開は、馬英九第一期政権の初期においてもあったなという既視感を禁じ得ません。

馬英九第一期政権が発足した直後、2008年9月には「毒ミルク事件」が発生し、対応の遅れが消費者からの強い反発を浴び、結局、当時の林芳郁衛生署長が更迭される騒ぎとなりました。また、2009年10月には、BSE（牛海綿状脳症）発生国である米国からは骨なし以外の牛肉輸入は認めない

との従前の政策を転換し、一定の条件の下に解禁するという議定書を総統府主導で米国と締結し、今度は消費者のみならず、一部閣僚、与党国民党籍の有力地方自治体首長や立法委員からも強い批判・反発を浴び、結局、国民党が圧倒的多数を占める立法院において、同議定書の内容を否定する食品衛生管理法改正案が可決される事態となり、問題は現在までも続くこととなってしまいました。

いずれも消費者からの強い反発を事前には読み切れなかったこと、直接の責任者の更迭、前回は衛生署長、今回は台湾電力董事長、に追い込まれたこと、また、与党立法委員の反乱を抑えきれなかったことなど、事態の紛糾ぶりはデジャブ（既視感）そのものです。

他方、客観的にみれば、台湾の電力価格が政策的に抑えられているため、台湾電力の財務体質は脆弱であり、省エネルギー・クリーンエネルギー化促進のために台湾電力による大規模投資が必要な時に深刻な足かせとなっていることは事実ですから、いずれかの時点でこの是正は必要であるように思われます。

また、台湾の安全保障においては米国の支えが不可欠であることは論を待たず、経済安全保障の面においても、将来の TPP 参加の条件整備のためには、米国との TIFA（貿易・投資枠組み取り決め）交渉を再開させる必要があります、このためには牛肉輸入解禁問題を解決しなければなりません。

今後の展開が注目される所以です。

なお、申しあげるまでもありませんが、以上はすべて筆者の私見です。